

## 特 集

# 産学官連携を通じた 三重大学の地域社会への貢献

## 文部科学省戦略展開事業を活用した これからの取り組み

三重大学では、産学官連携を社会貢献活動の柱として基本目標に据え、積極的に推進してきました。これまでも地域の行政機関や企業との連携を重要視し、特に地域の中小企業との共同研究数は全国でもトップクラスの実績があります。このような取り組みをさらに推進し、結果を出すための取り組みの一つとして、「産学官連携戦略展開事業：特色ある優れた産学官連携活動の推進」が今年度より始まりました。今回はこのような取り組みを含めた三重大学における産学官連携の戦略と取り組みを紹介します。



# 1 三重大学の産学官連携への取り組み

三重大学は、平成16年4月に国立大学法人となり、大学の特性や自主性が求められるようになりました。このため基本目標として「三重から世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す」ことを掲げ、その中でも特に、地域社会への貢献が地域圏大学である三重大学の最も重要な役割であると認識することで「教育と研究を通じて地域作りや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携を推進する」ことを目的とした活動を進めています。

法人化をターニング・ポイントとして、国立大学法人には従来の教育、研究を通して社会に貢献するという使命に加えて、「大学の研究成果を社会に還元する」ことが第三の使命として求められるようになりました。三重大学でも、「大学の研究成果を社会に還元する」ための体制づくりを法人化後から進めており、まず、「創造開発研究センター」を設置することで、三重県内の産業界、行政機関との連携によって地域社会の発展につながる共同研究などを実施する、所謂、「産学官連携」を推進するための体制整備を行いました。また、「知的財産統括室」を設置することで、三重大学における研究活動で得られた成果を特許などの知的財産として確保し、産学官連携を通して社会に還元するための体制を整備しました。さらに、大学の研究成果を産業界に直接的に社会還元する方法として最近注目を浴びている「大学発ベンチャー」についても、その創出から成長を支援するための組織として「三重大学キャンパス・インキュベータ」を平成16年に設置しています。

三重大学では、以上のような整備を進めることで、大学に求められる第三の使命である「研究成果の社会還元を通じた地域社会への貢献」の実現に必要な、①本学研究成果の掘り起こし(担当：創造開発研究センター)から、②知的財産としての権利獲得(担当：知的財産統括室)、③研究成果の社会還元(担当：キャンパス・インキュベータ)までの活動をシームレス(切れ目なく)に実施することができる産学官連携体制を確立しています。さらに、法人化後に構築した産学官連携体制を活用しながら三重県内の行政機関、産業界との関係を密にした取り組みを積極的に推進することで、平成19年度には「三重大学は中小企業との共同研究数が国内大学の中ではトップクラス」という実績を上げるまでになりました。

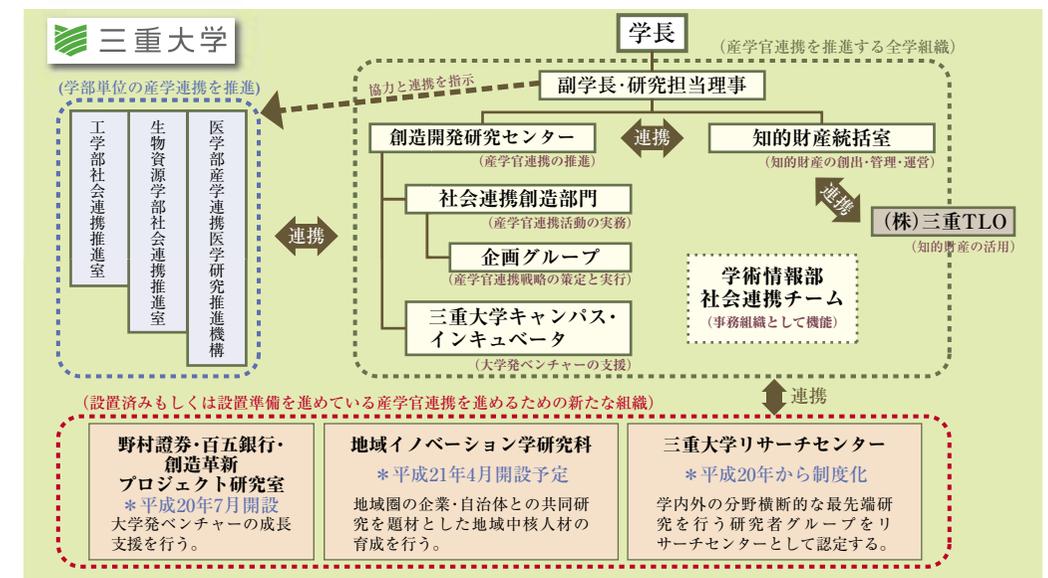
# 2 産学官連携を通じた社会貢献のこれからの姿

近年の産業界では、最先端の技術を基盤として開発された高い競争力を持つ新しい製品(事業)が短期間で世界中に広がり、国境を越えて市場を独占するという「グローバル化」が頻繁に起こるようになりました。このような国際的な競争の高まりは、海外進出を積極的に行っている大企業だけの問題ではなく、グローバル化に伴って進出してくる外国製品が国内市場での価格競争の激化をまねくことで地方にある中小企業にも深刻な影響を与えるようになってきています。このため、たとえ県内での活動が中心という三重県内の中小企業であっても、グローバル化に伴う国内市場の変化に適応するためには、経営の効率化、新事業の開拓などの経営改革が必須となっているのが実情です。

このような状況を受け、地域産業界からは、「新しい事業を開拓することに貢献する人材を育成して地域社会に提供してほしい」、「新しい事業を開拓するための基盤となる新技術・新製品の開発に協力してほしい」などといった要求が、三重大学に寄せられるようになりました。三重大学は、人文学部、教育学部、医学部、工学部、生物資源学部、で構成される総合大学であり、県内唯一の国立大学として幅広い分野での研究と教育に実績を築いてきました。このような位置づけにある三重大学が、今後もその存在意義を示し、存続していくためには、「地域の中小企業の成長を支援することで地域社会の発展に貢献する」という、地域圏大学が地域社会から求められている期待(第三の使命)をしっかりと果たしていくことが非常に重要になります。

世界規模で起こっている経済環境の激変に対応するために、地域産業界が大学に対して支援を期待する傾向はますます高まっています。このため三重大学では、これまでに築いた体制を活かした地域社会への貢献をより具体的に実行するために、産学官連携に関連した新たな取り組みを開始しています。例えば、一つの課題に対して三重大学の総合力を駆使して取り組む必要が出た場合に、大学内の研究者を分野横断的に集めることで「産学官連携の受け皿(目的別の三重大学リサーチセンター)」を臨機応変に設置することができる「三重大学リサーチセンター制度」を平成20年度にスタートさせています。また、三重大学内に大学発ベンチャー企業等の成長支援を行う「野村證券・百五銀行・創業革新プロジェクト研究室」を設置することで、三重県内の有望な企業が本格的な成長ステージに移行することを金融機関との連携によって支援する体制を整備しました。平成21年度からは、「産業振興のために産学連携で行う共同研究を題材に地域で活躍する中核人材を育成する」という新しい考え方に基づく大学院として「地域イノベーション学研究科」を開設することを計画しています。

このような新しい考え方の制度と機能を強化するなど、三重大学では、地方にある国立大学法人の重要な役割である「産学官連携による社会貢献で結果を出す」ことに本気で取り組んでいます。



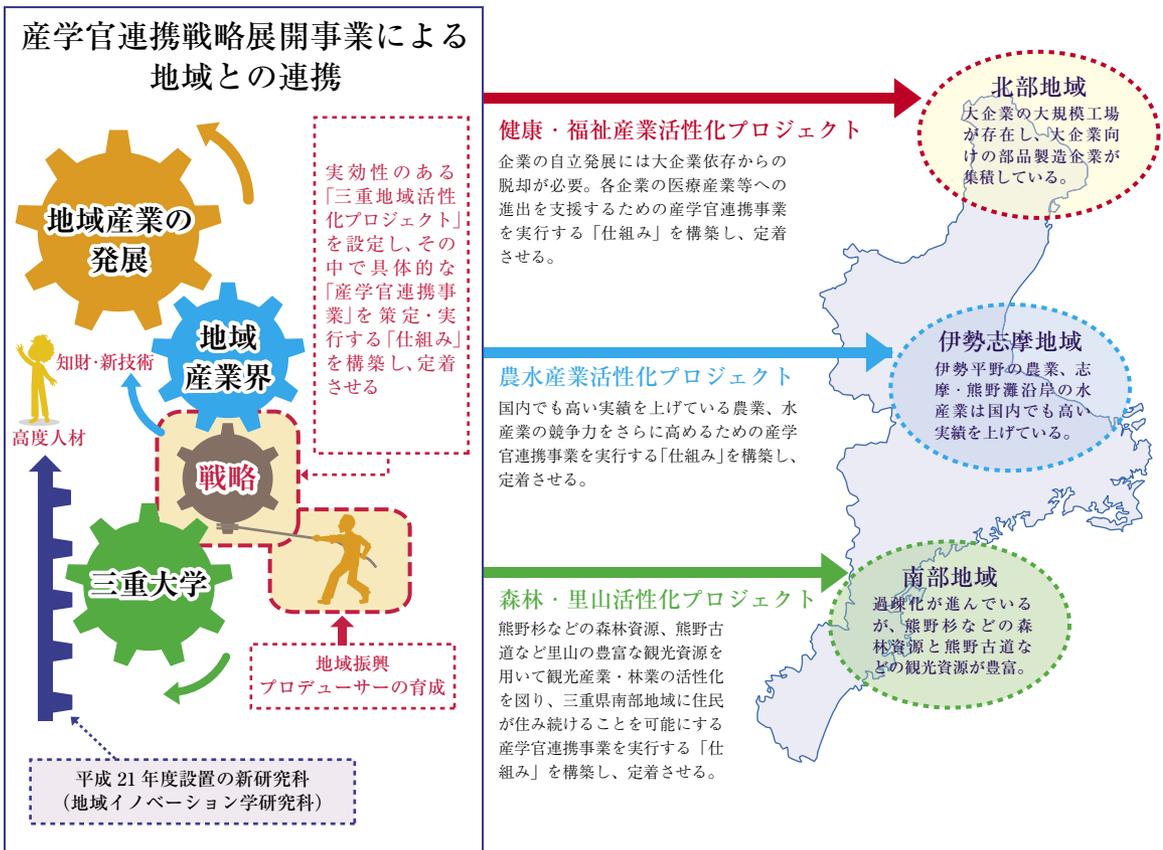
三重大学の産学官連携を行うための組織の全体図

# 3 産学官連携を通じた社会貢献のための戦略

三重大学は、産学官連携を通じた社会貢献を実行する具体的なプロジェクトを実施するために、平成20年度文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」に応募し、「特色ある優れた産学官連携活動の推進」のための事業分野に採択されました。

産学官戦略展開事業では、これまでに三重大学が整備してきた産学官連携体制を基に地域の行政機関、産業界と連携することで、地域社会の活性化を実現するための具体的な「三重地域活性化プロジェクト」を設定し、実行していくことを柱としています。また、プロジェクトを通じた企画、運営する中心的人材として「地域振興プロデューサー」を配置するとともに、若手人材をプロジェクトに参加させるOJT(On the Job Training)教育を行うことで、将来のプロデューサー候補を育成することを計画しています。

三重大学では、文部科学省から委託を受けた「産学官連携戦略展開事業」を5年間の事業として推進することで、「産学官連携による社会貢献で結果を出すための体制と方法」を完成させることを目指し、地域の産業界と協同して地域産業を発展させるための産学官連携の仕組みを地域に定着させていきたいと考えています。



戦略展開事業の具体的な内容